

環境先進国

ドイツから学ぶ

73

吉田 浩巳



福島原子力発電所の事故は世界中に大きな影響をもたらしています。ドイツでは、稼働の延長が決まっていた原発が福島原発事故の影響を受け停止したり、米国では福島原発事故後、米原子力規制委員会が福島原発事故から多くのことを学んだので、核燃料プールの使用済み核燃料の保管に関する安全性の問題から使用済み核燃料の最終処分場の確保ができない限り、原発

の問題が簡単に解決するようには思えません。米国では、稼働している原発の安全性のみならず、最終処分場の問題を大きく捉えています。

日本ではあまり議論されていないように思えますが、この問題も最後はなんとかなるといってはいけません。エネルギー供給の現状を考えると、今すぐ全ての原

日本の原子力、問題点を探る⑥

安全最優先、風力を推進

の新設認可を凍結すると述べるなど、「脱原発」に関する動きが世界中で活発になってきました。

使用済み核燃料の最終処分場の問題については、広大な土地を有する米国においても決まらない状況を鑑みると、日本においてもこ

発を停止することは、停電による医療機関や経済界への影響を考えると、難しいといわざるを得ません。

政府は2030年の原発比率について「0%」「15%」「20〜25%」という三つの選択肢を提示していますが、安全が確保されれば

原発比率は50%でも80%でもいいはずですが、

いずれにしても、安全性が確保されない限り、期限を切り、原発を廃止していくべきだと考えます。国家の役割のもっとも重要なことは、国民の生命と

財産を守ることであり、安全は何よりも優先されるはずですが。

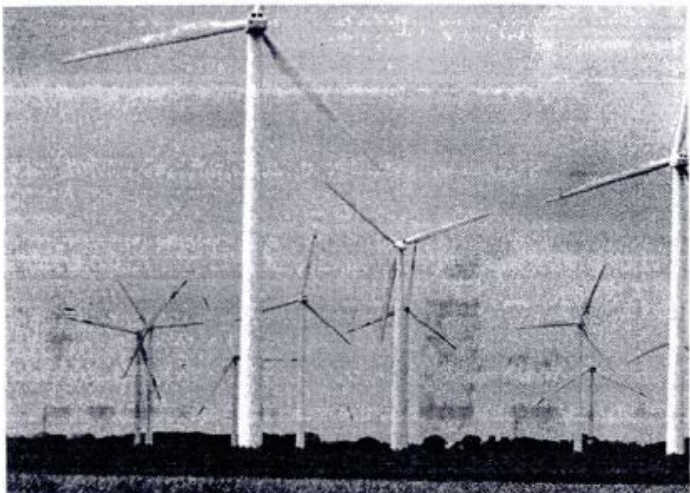
これからのエネルギー政策のあり方を考えた場合、目先の安全性だけではなく、将来にわたって考えられるリスク回避や安全の確保を考慮した政策が望まれます。

ドイツは2022年に全ての原発を停止することを決定しており、再生可能エネルギーに力を入れていきます。太陽光発電においては、早くから電気の全量買い取り制度を推進するなど積極

的に取り組んできた歴史もあります。

最近では、ソーラーパネルの価格競争で中国企業との競合に勝つことができなく、国内のソーラーパネル会社の破たんの報道がされるなど、さまざまな問題も浮上しています。しかしながら、ドイツは再生可能エネルギー政策を止めることなく続けており、同時に経済成長も続けています。

現在、最も力を入れているのが風力発電です。地域での風力発電施設の数増加に伸びています。このように「脱原発」を推進しながら経済成長を続けているドイツを参考にすべき点はあるのではないのでしょうか。



ドイツでは風力発電にもっとも力を入れている

民の生命と

日掲載

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)
第2、第4、第5水曜